

情報をつくる、未来をひらく。

第50期 株主通信

BUSINESS REPORT 2015

2014.3.1 — 2015.2.28



斐川平野の築地松



協立情報通信株式会社

証券コード：3670

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、中堅・中小企業の「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトとして、経営情報と能力育成および共創の場である「情報創造コミュニティ」を中核に、企業を元気にするICT・情報活用の促進に取り組んで参りました。

情報は、ICT活用によって様々な価値を創造します。
価値を生み出す主役は、企業の社員です。
情報を利活用する社員の能力向上を図ることによって、
企業は活性化され、組織の充実が促進します。

この考え方にに基づき、社員の能力向上に着目した、当社のワンストップ&トータルソリューションの「経営情報ソリューションサービス」。これによって、ICT活用による業務の効率化・合理化を推進すると共に、生産面やサービス、知識共有等、「情報活用によるお客様の企業価値創造をリードする」サポートに、引き続き取り組んで参ります。

今後とも、ご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



協立情報通信株式会社
代表取締役社長

佐々木 義則

経営情報学修士 (MBA)
島根県出身

社是

知 学ぶことを常とし 万事これ知を以て開く
興 勇敢と忍耐を以て 希望ある未来を興す
心 信義誠実を旨とし 信頼の輪を広げる
知興心こそ充実の源なり

経営理念

知と情報の新結合は社会と企業の繁栄をもたらす源である
我が社は経営情報ソリューションにおいて
比類なき利用性・安全性・創造性を追求し
顧客の発展に寄与する永遠の誇りある活動を推進する

決算ハイライト

決算のポイント

- ソリューション事業は「反動減」が尾を引くも、モバイル事業が好調で前期比8%増収
- モバイル事業で店舗スタッフ数を縮小
→ 人件費減少効果大きく営業利益は前期比26%増益
- 「情報創造コミュニティ」、「ドコモショップ八丁堀店」の移転により特別損益を計上
→ 当期純利益は大幅増益

売上高

57.7 億円
(前期比8.1%増)

経常利益

2.7 億円
(前期比26.3%増)

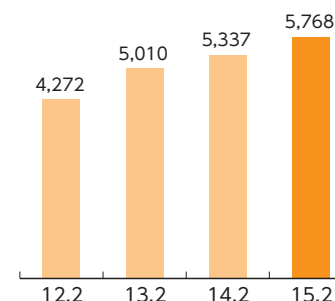
ROE

22.3%
(前期比7.3pt増)

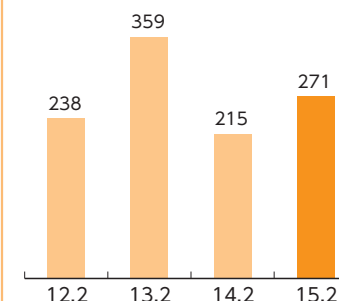
1株当たり配当

55円 (創業50周年
記念配当(5円)を含む)
(前期比5円増)

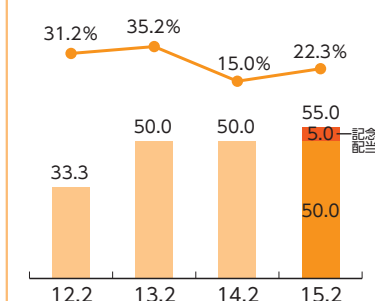
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



ROEと1株当たり配当 (円) *



* 2012年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味した数値を記載しています。



最新のICTソリューションシステムの提案や導入およびコンサルティング、設計・構築・保守、情報システム機器のレンタルサービスを提供しています。また、能力育成を図る教育サポートサービスにより、顧客の経営に資するICTおよび情報の利活用向上の支援を行っています。当事業は、大きく分けて情報通信システム事業と会計情報ソリューション事業に二分され、両事業が連携して各種サービスを提供しています。

● 情報通信システム事業

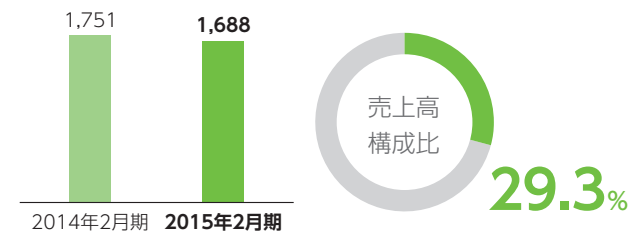
通信インフラの構築・保守・運用サポートサービス、スマートフォンなどのモバイル端末とクラウドサービスとの連携による情報の活用を創造・活性化するソリューションを提供しています。

● 会計情報ソリューション事業

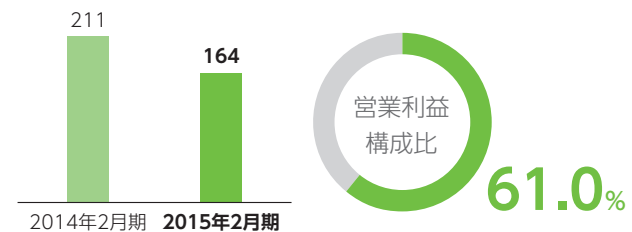
基幹業務における運用改善およびシステムの提案、販売、導入、保守・運用サポートサービスと共に、クラウドサービスと会計情報との連携活用の提案、情報活用支援サービスを手掛けています。

業績

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



ポイント

- パートナー企業各社との協業を強化し、新規案件・顧客の獲得を図る
- 「Windows XP」や「消費税増税」特需の反動減が尾を引き、前期比減収減益
- 「情報創造コミュニティ」の移転に伴い販管費が増加

ソリューション事業 情報トピックス

TOPICS

1

2015年10月からマイナンバーの通知が はじまります！

■ マイナンバー制度とは？

マイナンバー法（2013年5月31日公布）に基づき、住民票を有するすべての方に1人に1つ、12桁の番号が付与されます。2016年1月から、社会保障・税・災害対策分野の行政手続きで、効率的な情報の管理、使用がはじまります。

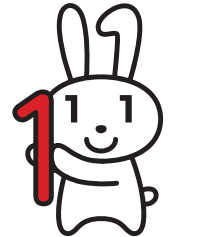
■ すべての民間企業でマイナンバー対応は必須！

企業規模の大小にかかわらず、税金や社会保険の手続きで従業員のマイナンバーを取り扱います。また、源泉徴収票や健康保険・厚生年金・雇用保険などの法定調書には、マイナンバー（特定個人情報）の記載が義務となります。

■ マイナンバーを適正に扱うためには

①社内規程やシステム開発・改修 ②特定個人情報の安全管理措置 ③総務・経理部門などへの研修教育の実施 など、事前の準備が重要です。

**当社は各種ソリューションをご用意し、お客様の業務内容に合わせたマイナンバー制度対策をご提案します。
情報創造コミュニティにて、マイナンバー対策セミナーや相談会を実施中！**



マイナンバー
マイナンバー通知キャラクター
「マイナちゃん」

TOPICS

2

OBCパートナーアワード 2013-2014 最優秀賞を受賞！

販売パートナー契約を結んでいる株式会社オービックビジネスコンサルタント（以下、OBC）より「OBCパートナーアワード2013-2014 最優秀賞」を受賞しました。「OBCパートナーアワード」は、奉行シリーズの販売ならびにその取り組みにおいて、年間で優秀な販売実績を収めたパートナーの活動と功績を称え、記念として贈られるものです。2年連続、5回目の受賞となります。今回も、販売実績およびセミナー、相談会、DMなどの広報活動、営業活動強化などによる積極展開が認められました。



TOPICS

3

2015年7月 Windows Server 2003 サポート終了します！

サポート終了が迫っているWindows Server 2003。サポート終了後も使い続ける場合は、業務への支障、事業の継続困難、お客様や取引先様の迷惑など、リスクや課題が増えます。当社は、サーバ移行に関する各種サービスを提供しています。オンプレミス*からクラウドへの移行、その他お客様の要件に応じて提案します。

※オンプレミスとは、自社で用意した設備でソフトウェアなどを導入・利用すること。





株式会社NTTドコモおよびその一次代理店である株式会社ティーガイアと連携し、法人顧客を対象とした法人サービス事業および6店舗のドコモショップを運営する店舗事業を行っています。

● 法人サービス事業

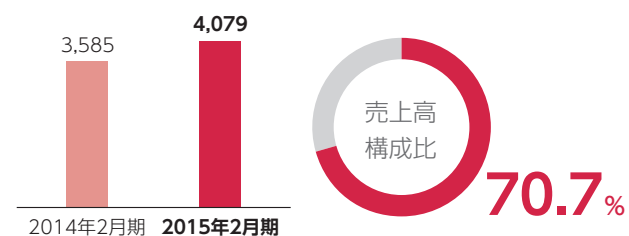
法人顧客向けにタブレット端末、スマートフォン等の販売や、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次、故障受付等を行っています。また、各店舗には法人カウンターを設置し、法人顧客の対応を行っています。

● 店舗事業

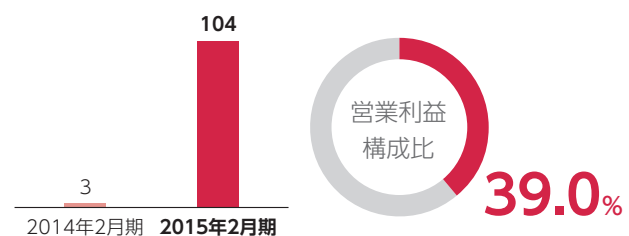
当社が運営するドコモショップにて、個人顧客向けにタブレット端末、スマートフォン、モバイルWi-Fiルーターや携帯電話アクセサリ等の販売、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次、通信料金の収納代行、故障受付などのアフターサービス等を行っています。

業績

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



ポイント

- NTTドコモの国内通話定額プランの導入や「iPhone 6」発売効果により、堅調に推移
- 携帯電話との「2台持ち」提案が実を結び、タブレット販売台数が前期比20%増
- 店舗スタッフ数縮小による人件費の減少が移転による影響を上回り、営業利益は前期比31倍

モバイル事業 情報トピックス

TOPICS

1 NTTドコモ 光ブロードバンド「ドコモ光」サービス開始!

NTTドコモは、最大1Gbpsの高速通信を使い放題できる光ブロードバンドサービス「ドコモ光」および、「ドコモ光」とスマートフォン・タブレット・携帯電話をまとめておトクに利用できる「ドコモ光パック」の提供を開始しました。

これにより、お客様は光ブロードバンドサービス、インターネット接続サービスおよび携帯電話サービスからアフターサポートまで、企業の情報インフラ部分を、ドコモに一本化することが可能となります。

「ドコモ光」については、当社ドコモ法人営業部でご案内しています。

TOPICS

2 移転のお知らせ

当社が運営する「ドコモショップ八丁堀店」は、入居先ビルの建て替えに伴い、「ドコモショップ茅場町店」に名称変更し、日本橋茅場町に移転しました。また、同ビル2階にあった「情報創造コミュニティ」もあわせて移転しました。

■ 移転先

東京都中央区日本橋茅場町1-8-3 郵船茅場町ビル
東京メトロ日比谷線・東西線 茅場町駅6番出口より徒歩1分
1階 ドコモショップ茅場町店
2階 情報創造コミュニティ



TOPICS

3 法人営業部のサービス対象エリア拡大

ドコモ法人営業部は、お客様サービス強化のため、「日本橋茅場町」に加え、2014年12月より新たに「港・品川」、「新宿」拠点を開設しました。これにより、サービス対象エリアは23区全域となり、よりスピーディーで安心感のある対応が可能となりました。



TOPICS

4 法人様向けタブレット体験セミナー 大好評!

情報創造コミュニティ等で体験セミナーを開催し、多くのお客様にご好評をいただいています。

■ 開催内容の一例

<タブレットとクラウドはこう使う! ~導入の成功と失敗から学ぶ~>
スマートフォンやタブレット端末をビジネスに活用している企業の導入事例（業種・規模・利用シーン）をわかりやすく解説。「モバイルやタブレットに興味はあっても、業務への活かし方がわからない」という法人様におすすめしています。



ICT・情報活用の「経営情報ソリューションサービス」

ワンストップサービスでお客様の企業価値創造に貢献します

現代社会において、企業は経済的価値を情報に見出し、情報化による活動展開が重要となっています。

2015年10月より実質的に動きはじめるマイナンバー制度をはじめ、各種法制度に対応した情報化を推進するためには、人材の持つスキルや情報活用能力の育成・向上が必須です。なぜなら、情報を活かす主体は、“人”であるからです。

ICT化・情報化はもちろん、情報を活用する“人”まで、すべてをサポートできるパートナーが、中堅・中小企業に必要であると当社は考えています。

「情報創造コミュニティ」という場を核として、当社では中堅・中小企業のICT化・情報化実現のため、

「①情報インフラ」、 「②情報コンテンツ」、 「③情報プラクティカル（情報活用）」の、3つの分野を統合した「経営情報ソリューションサービス」を提供しています。

契約制のサービスをワンストップで提供することで、ICT活用によるお客様の業務の効率化・合理化を推進します。また、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートに取り組んでいます。

※日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社など、パートナー企業の製品・サービスを独自に融合・連携し、当社のソリューションとして提供しています。



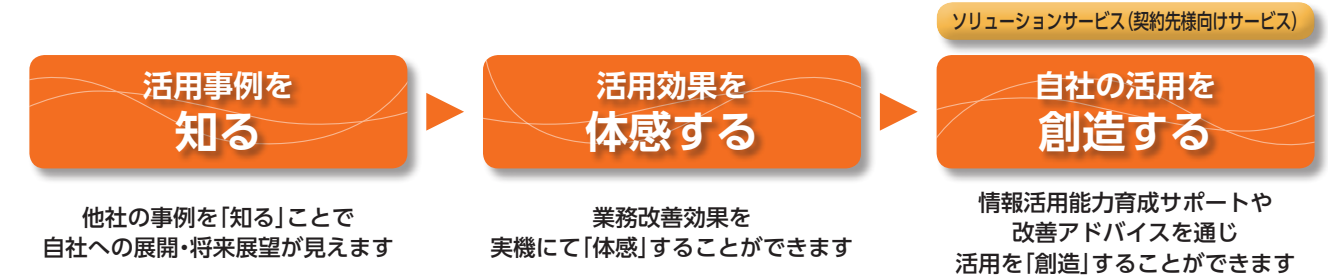
情報創造コミュニティのご案内



情報の価値を「知る」→「体感する」→「創造する」ための『場』

お客様の企業価値創造を、ICT・情報活用でサポートする「経営情報ソリューションサービス」を体感することができます。

ドコモショップ茅場町店2階に常設しています。フェア・セミナー等のイベント開催のほか、導入前の検証、最新のICTソリューションの紹介、情報活用に関する情報提供を行っています。また、併設のソリューションスクールでは定期講座の開講など、教育サポートサービスを実施しています。



パートナー企業とコラボレーションした5つのソリューションスクールを併設。中堅・中小企業活性化へのソリューション、サポートサービスの充実・拡大を図り、お客様の企業価値創造のため、更なる飛躍を目指します。

● 5つのソリューションスクール

- ・ 会計情報OBCソリューションスクール
- ・ マイクロソフトソリューションスクール
- ・ docomoソリューションスクール
- ・ NECソリューションスクール
- ・ サイボウズソリューションスクール



会社情報／株式情報

会社概要 (2015年2月28日現在)

社名 協立情報通信株式会社
本社 〒105-0013
東京都港区浜松町一丁目9-10
DaiwaA浜松町ビル
TEL：03-3434-3141 (代)
FAX：03-3433-0407
創業 1964年(昭和39年) 6月
設立 1965年(昭和40年) 6月
資本金 202,175,000円
代表者 代表取締役社長 佐々木茂則
従業員数 232名

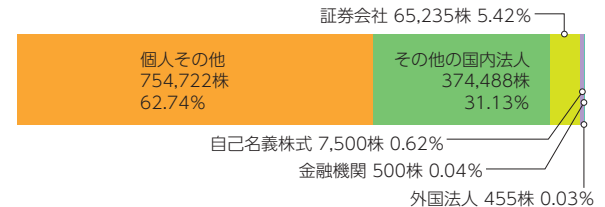
役員 (2015年5月28日現在)

◆取締役・執行役員
代表取締役社長 佐々木 茂 則
取締役副社長 久 野 武 男
執行役員 長谷川 浩
常務取締役 石 崎 典 夫
執行役員 矢 沢 知 紀
執行役員 門 脇 敬
◆監査役
常勤監査役 中 林 博
監査役 井 上 幸 男
監査役 土 家 瑞 生

株式の状況 (2015年2月28日現在)

発行可能株式総数 4,800,000株
発行済株式の総数 1,202,900株
株主数 851名

株式分布状況 (2015年2月28日現在)



大株主 (2015年2月28日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日茂株式会社	370,488	31.0
佐々木茂則	362,773	30.3
株式会社SBI証券	44,100	3.7
佐々木綾子	32,109	2.7
石井靖二郎	14,600	1.2
久野武男	9,900	0.8
織田敏昭	8,100	0.7
佐々木そのみ	7,830	0.7
大久保英樹	7,600	0.6
佐々木道人	6,900	0.6
協立情報通信従業員持株会	6,900	0.6

(注)当社は自己株式7,500株を保有していますが、上記大株主から除いています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

経営情報ソリューションのサービスブランドマーク 「サッカーマークのKic」



サッカー…それは、個人の能力を最大限に高め、結集し、パス、ドリブルの組織プレーでスピーディーにゴールへと突き進み、勝利をつかむスポーツ。

このイメージは、理想的な企業の姿です。
より高度に進展し続ける情報社会のなかで、
当社の提供する「経営情報ソリューションサービス」の信頼感により、
企業が全員参加型でICT・情報を活用することによって、
イノベーションを生み出す。

新たにチャレンジ（キック）し、目指すゴールにシュートする。
そして、目指す未来に向かって、エネルギーに前進をし続ける、
この思いをロゴに込めています。

● Kicという言葉

Knowledge infovalue creationの略。
「知、知識、知恵と情報価値の創造」の意を持ちます。
※infovalue：当社による造語。「情報によって創られた価値」のこと。

● 3つのイメージ

- (1) 最新のICT・情報活用の分野であるという「先進性」
- (2) お客様にご提供するサービスの「確実性」「信頼性」
- (3) お客様企業が描き目指す「未来感」「躍動感」

当社紹介の書籍が 発刊されました

『情報活用で未来を切り開く』
中小企業は、情報化で無限大に強くなる
その秘密は、協立情報通信にあり

2014年夏、評論家の鶴時靖夫氏がパーソナリティをつとめる、ラジオ番組「こんにちは！鶴時靖夫です」（ラジオ日本）に当社社長が出演し、中小企業の情報化や、情報活用能力育成など、当社の取り組みを語る機会がありました。



この出演をきっかけに、
番組で語った内容が本に
まとめられました。全国
書店にて販売中です。
(著 者) 鶴時靖夫
(出版社) IN通信社
(発売日) 2015年3月

島根探訪（表紙から）



島根県出雲市にある斐川平野には、のどかな田園風景が広がっています。点々とした家々の周囲には、この地域独特の「築地松」と呼ばれる屋敷林が見られるのが特徴です。屋敷の西側と北側に築かれた土手（築地）には黒松が植えられ、斐伊川の洪水や日本海からの強い季節風から、屋敷や土蔵を守っています。
自然と共生しつつも、身を守ろうとする先人の知恵は、土地に根差した文化となり、現在にまで受け継がれています。

斐川平野の
築地松
(ついでまつ)



IRページのご紹介

「IR情報」のページでは、トップメッセージや財務情報などIRに関する資料が掲載されています。是非ご覧ください。

協立情報通信 IR情報 検索 <http://www.kccnet.co.jp/company/ir/index.html>

株主優待制度

毎年2月末の株主名簿において当社株式を5単位（500株）以上保有されている株主様に対し、保有株式数に応じて島根県仁多郡産コシヒカリ「仁多米」をお贈りします。

◆ 対象株主・内容

保有株式数	優待内容
500株以上 1,000株未満	島根県仁多郡産コシヒカリ「仁多米」 2kg
1,000株以上	島根県仁多郡産コシヒカリ「仁多米」 5kg

※収穫状況等により、贈呈品を仁多米以外のコシヒカリに変更させていただくことがあります。



◆ 贈呈時期

10月頃を予定しています。

※収穫状況等により時期を変更する場合があります。

◆ 贈呈の方法

対象となる株主様の当年2月末時点の株主名簿に記載されたご住所宛、または、ご住所変更を同年8月末時点で当社が把握している場合は変更後のご住所宛に、宅配便で送付します。

※詳細につきましては、当社IRページの「株主還元」をご覧ください。

<http://www.kccnet.co.jp/company/ir/return.html>

◆ 転居時のお願い

お取引先の証券会社に速やかにお申し出ください。

但し、2月末の権利確定後に株式を売却された場合や9月以降に転居される場合は、IR担当までご連絡ください。

IR担当 TEL：03-3433-0247

（受付時間：平日午前9時～午後5時）

HPからもご連絡いただけます。

<http://www.kccnet.co.jp/company/ir/contact.html>

株主メモ

証券コード	3670
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
単元株式数	100株
発行済株式数	1,202,900株
決算基準日及び 期末配当金の基準日	2月末日
定時株主総会	5月下旬
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 専用フリーダイヤル 0120-282-324 （土曜日・日曜日・祝日を除く9時～17時） （注）住所・氏名変更、配当受取方法の変更については、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告 http://www.kccnet.co.jp ただし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。